

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査:平成18年10~12月期)

《概 要》

設備投資：実施割合は高水準を維持し、投資意欲は旺盛 来期予定は前年同期、当期よりわずかに減少

当期に設備投資を「実施した」企業の割合は全体で22.6%、前年同期に比べて1.3ポイント増加した。13年ぶりの高水準であった平成16年第IV四半期を上回り、設備投資意欲は引き続き旺盛。来期の設備投資予定は21.5%と、対応する前年同期実績よりわずかに減少する見込み。

当期の設備投資実績を業種別にみると、卸売業、小売業は前年同期に比べ増加している。製造業は2期連続で前年同期比が減少したものの、高い実施割合を維持。全業種とも、前回調査時における当期の投資予定を上回る実績となった。

採算状況：4期連続の悪化に歯止め。小売業は厳しい状況続く

当期の採算DI（「黒字」－「赤字」）は、全体で-7.4と前期に比べ1.9ポイント増加し、採算状況は4期連続の悪化に歯止めがかかった。業種別にみると、サービス業、製造業は改善。小売業は2期連続の悪化で、依然として厳しい採算状況を余儀なくされている。

資金繰り：全体ではわずかに改善。サービス業のみ悪化

当期の資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は、全体で-22.7と前期比1.8ポイントの増加となり、わずかに改善した。業種別にみると、製造業、卸売業、小売業は改善したが、サービス業のみ「苦しい」企業の割合が増え、悪化している。

雇用人員：サービス業を中心に不足感が強まる

当期の雇用人員DI（「不足」－「過剰」）は+8.7と前期より1.4ポイント増加し、2期連続で不足感は強まった。ただ、依然として「適正」とする企業の割合が7割を超えており、サービス業での不足感の強まりが目立つ。小売業も再び不足感を増している。

■設備投資■

<全体>

当期（平成18年10～12月）に設備投資を「実施した」企業割合は22.6%であった。前年同期（21.3%；平成17年10～12月）と比べて1.3ポイントの増加、前期（20.5%；平成18年7～9月）との比較でも2.1ポイント増えている。当期実績は、13年ぶりの高水準であった平成16年第IV四半期の22.3%をも上回る高さであり、旺盛な設備投資意欲を感じさせる。

来期（平成19年1～3月）の投資予定をみると、「実施予定」の企業割合は21.5%であり、対応する前年同期（22.1%；平成18年1～3月）よりも0.6ポイント減少している。また、当期実績との比較でも1.1ポイントの減少となった。

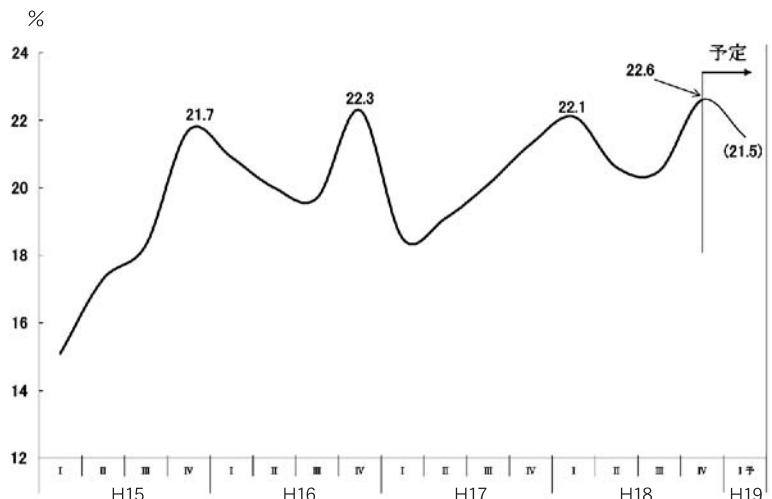
図表1 設備投資を実施した企業割合

単位:%

	2005(H17)			2006(H18)			2007(H19)
	II	III	IV	I	II	III	IV当期
全 体	19.1 (-0.9)	20.1 (0.4)	21.3 (-0.1)	22.1 (3.6)	20.6 (1.5)	20.5 (0.4)	22.6 (1.3)
製 造 業	22.4 (0.1)	28.4 (2.4)	29.3 (2.6)	28.3 (6.2)	29.9 (7.5)	26.4 (-2.0)	28.6 (-0.7)
卸 売 業	18.3 (-0.1)	17.6 (2.1)	13.9 (-7.4)	18.6 (4.6)	15.5 (-2.8)	15.9 (-1.7)	18.4 (4.5)
小 売 業	11.8 (1.1)	10.2 (-1.0)	10.8 (-2.5)	9.3 (-2.1)	8.5 (-3.3)	12.1 (1.9)	13.0 (2.2)
サ ー ビ ス 業	21.8 (-4.7)	21.8 (-2.7)	27.5 (-0.2)	28.5 (2.8)	23.3 (1.5)	24.6 (2.8)	25.8 (-1.7)

<注>カッコ内は前年同期比の数値。H19 I 投資予定はH18 I 実績との比較

図表2 設備投資を実施した企業割合の推移（全体）



<注>H19 I 予は投資予定

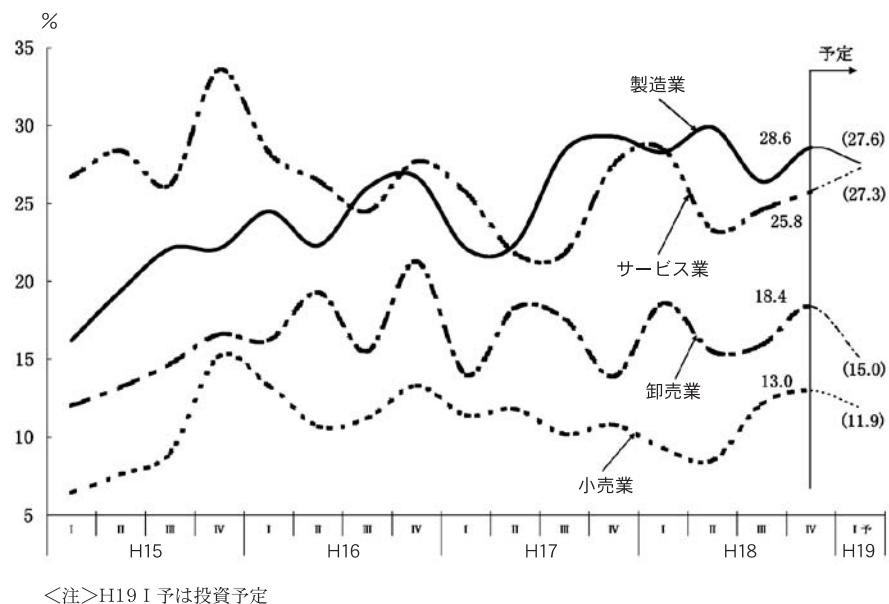
<業種別>

業種別に当期の設備投資実績を前年同期比でみると、卸売業は18.4%と4.5ポイント、小売業は13.0%と2.2ポイント、それぞれ増加した。製造業は28.6%と0.7ポイント減少し、2期連続して前年同期を下回る結果となつたが、高い実施割合を維持している。サービス業も25.8%と、1.7ポイント減少した。(図表1参照) なお、全業種とも当期は、前回調査時ににおける当期の投資予定を上回る投資実績となつてゐる。

来期(平成19年1~3月)の設備投資の「実施予定」を、対応する前年同期(平成18年1~3月)実績比でみると、製造業(実施予定27.6%)が0.7ポイント、サービス業(同27.3%)が1.2ポイント、卸売業(同15.0%)も3.6ポイントの減少となつてゐる。小売業(同11.9%)のみ2.6ポイント増え、来期においても前年同期を上回る見込みである。

また、当期の実施割合との比較でみると、増加予定はサービス業のみであり、他の3業種は減少する見込みとなつてゐる。

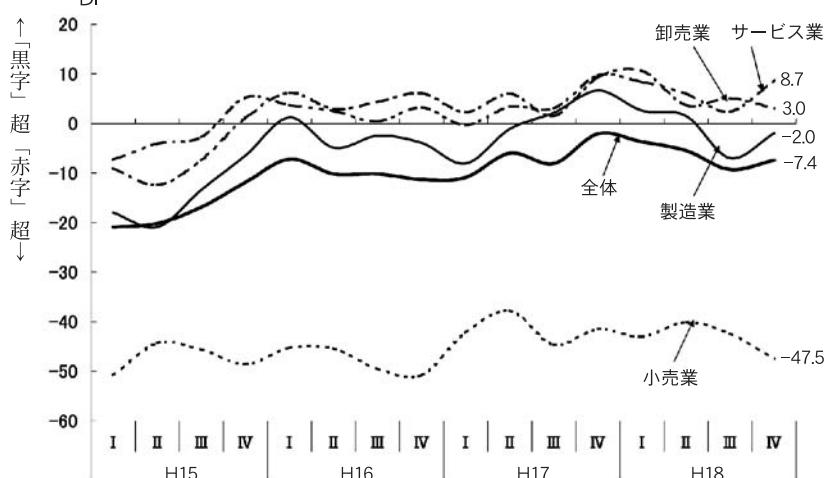
図表3 設備投資を実施した企業割合の推移(業種別)



■採算状況■

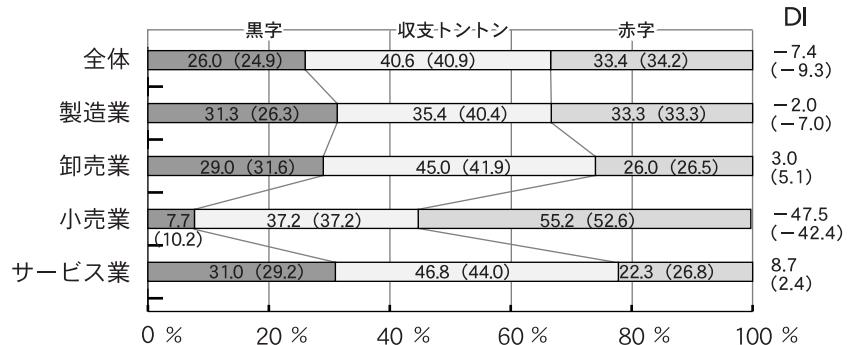
当期の採算状況を採算DI(「黒字」-「赤字」)でみると、全体で-7.4と前期の-9.3に比べ1.9ポイント増加し、4期連続の悪化に歯止めがかかる、わずかに改善した。

図表4 採算DIの推移



業種別にみると、サービス業が6.3ポイント増加し、比較的良好な状況を持続している。製造業も5.0ポイント増と改善した。前期わずかに持ち直した卸売業は、プラス水準を維持しつつも再び1.9ポイントの減少となった。小売業は2期連続の悪化となり、依然として他の3業種に比べ厳しい採算状況を余儀なくされている。

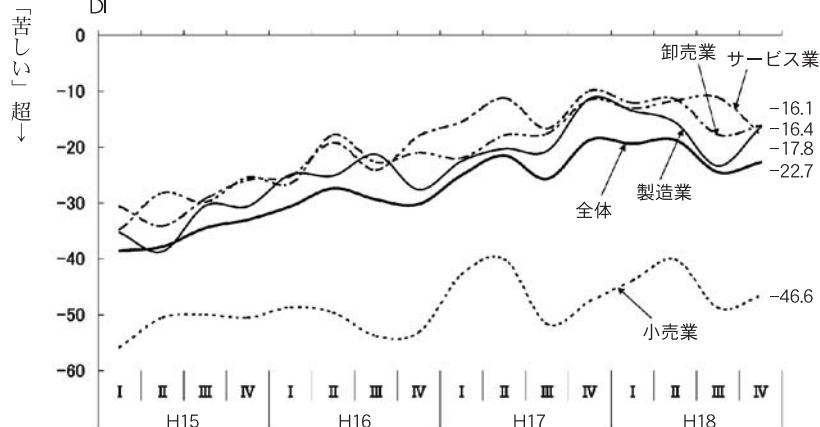
図表5 採算状況(業種別)



■資金繰り■

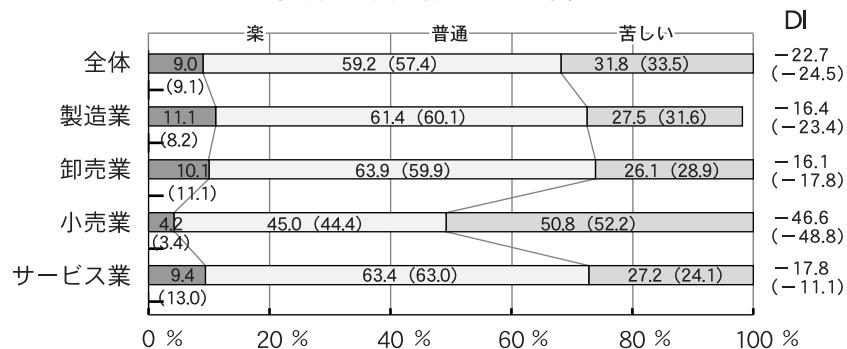
当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、全体で-22.7と前期比1.8ポイントの増加となり、大きく悪化した前期からわずかに改善した。ただ、前年同期（-18.7）に比べると4.0ポイント下回っており、資金繰りの厳しさは前年よりも増している。

図表6 資金繰りDIの推移



業種別にみると、製造業は7.0ポイント、卸売業は1.7ポイント、小売業も2.2ポイント増加し、前期に悪化した3業種が改善。一方、「苦しい」企業の割合が増えたサービス業のみ6.7ポイント減少し、前期のわずかな改善から悪化に転じた。

図表7 資金繰り状況（業種別）

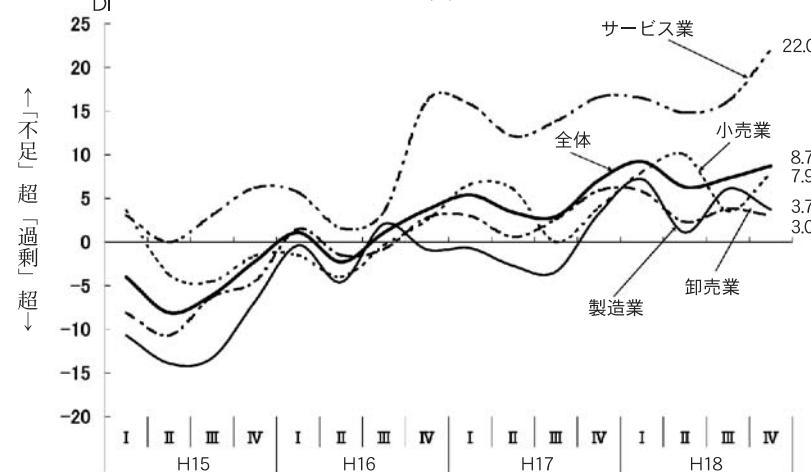


＜注＞カッコ内は前期(平成18年7～9月期)の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

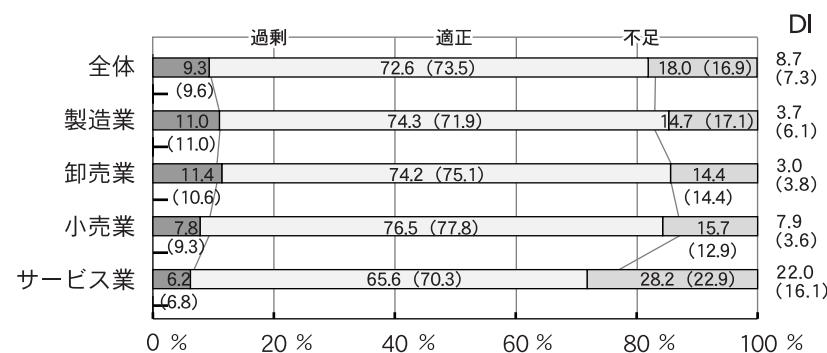
当期の雇用人員の状況は、全体の雇用人員DI（「不足」－「過剰」）では+8.7と前期よりさらに1.4ポイント増加し、2期連続で不足感が強まった。ただ、「適正」とする企業割合は、依然として7割を超える状態が続いている。

図表8 雇用人員DIの推移



業種別にみると、サービス業が+22.0と5.9ポイント増加し、最近10年間で最も高い水準となり、不足感の強さが目立つ。また、前期に不足感が弱まった小売業も4.3ポイント増加し、再び不足感が増している。製造業、卸売業は、比較的落ち着いた動きとなった。

図表9 雇用人員の状況（業種別）



＜注＞カッコ内は前期(平成18年7～9月期)の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある